

宮田直彦のエリオット波動レポート

マーケット見通し(短期アップデート) 8月2日 11:55 AM 更新

[日経平均]

【当面の想定レンジ】 34,000～39,000 円

[NY ダウ]

【当面の想定レンジ】 32,000～40,600 ドル

[ナスダック]

【当面の想定レンジ】 14,500～17,850

[米ドル/円]

【当面の想定レンジ】 137.000～158.000 円

[ドルインデックス(ドル指数)]

【当面の想定レンジ】 99.578～108.350

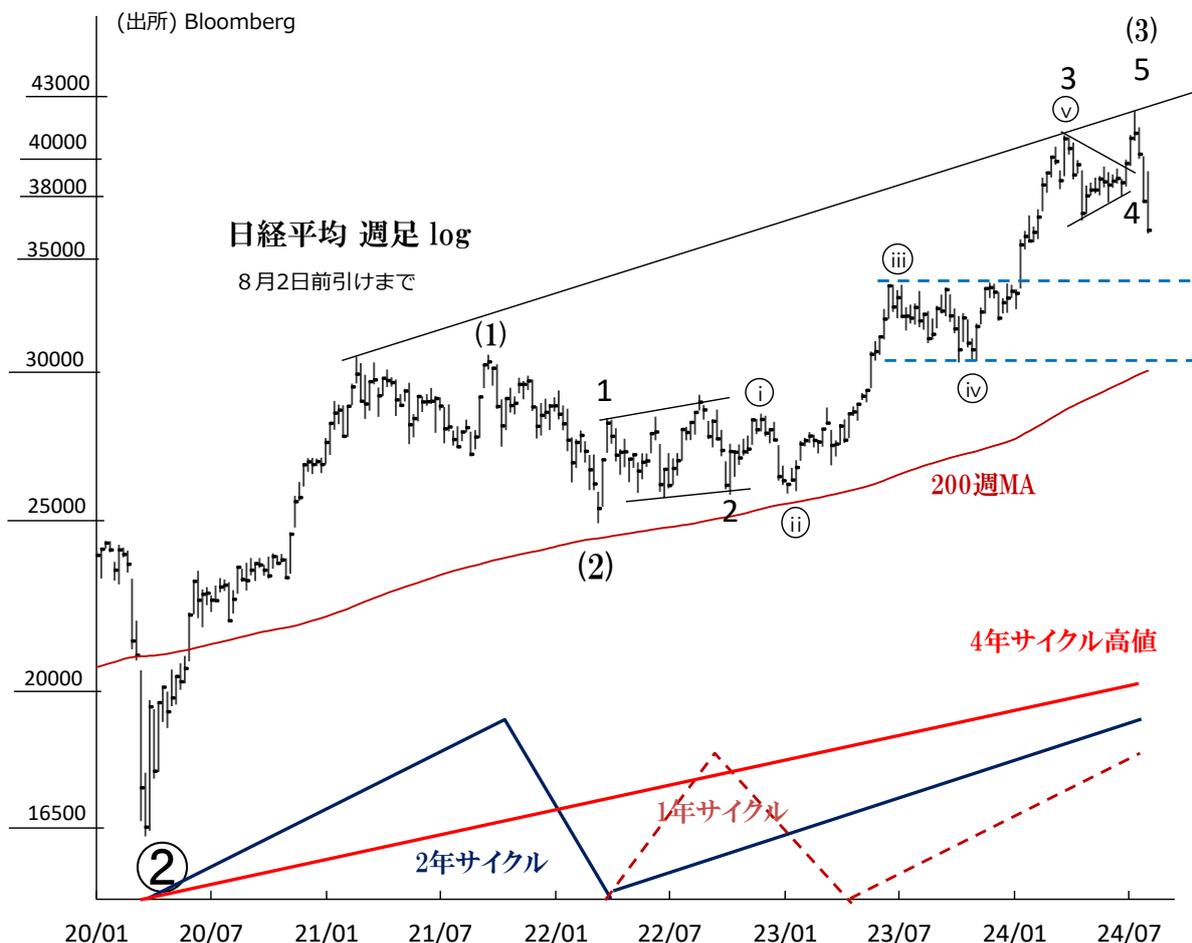
エリオット波動とは

株式・為替動向を予想する心強いテクニカル手法

米国人ラルフ・ネルソン・エリオットが提唱した、今後の株式や為替など市場価格の動向を予想する手法です。相場は5つの上昇波と3つの下降波（合計8つの波）で一つの周期を作るパターンに従って展開するとされます。

このパターンは集団心理によるもので、数分から数十年といった様々な時間軸において観察されます。

フィボナッチ数列、黄金分割比率をチャート分析に初めて導入したのもエリオットです。



【週足・エリオット波動分析】

42,426 円(7/11 高値)以来、インターミディエイト級の第(4)波による調整が進行中とみています。この波動カウントに基づく、第(4)波の大きさを測る上で比較対象となるのは、インターミディエイト級の第(2)波です。第(2)波と第(4)波は同じディグリー(段階)に属しており、調整規模が近しくなると考えることができます。

インターミディエイト級第(2)波の内容

始点高値 30,795 円(21 年 9 月 14 日)⇒終点安値 24,681 円(22 年 3 月 9 日)
 下げ幅(6,114 円)、下げ率(19.85%)、期間(6 カ月)、パターン(ジグザグ)

これらから、インターミディエイト級第(4)波の下値メドとして以下の水準が得られます。

第(4)波ターゲット(参考値)・・・[36,312 円](7 月高値から 6,114 円安)～[34,005 円](同 19.85%安)
 このレンジは、第(3)波の上昇幅の 38.2%押し水準[35,648 円]を内包します。

8 月 2 日(前場)に日経平均は一時 2000 円超も急落し、36,107 円の安値を付けました。これにより、第(4)波ターゲットレンジへの突入をはたしました。最終的なものでないにせよ、いったんの底入れは近いかもしれません。

もっとも、高値からの下げ率が 20%を超える、「弱気相場」に突入した場合は、[33,772 円-30,583 円](※)が下値レンジとして適当です。それは、第(3)波中のレッサー・ディグリーマル iv 波が動いた領域のことで

第(4)波はジグザグ以外の、フラットやトライアングルなど、保ち合いパターンになる可能性が高いでしょう。筆者は今秋に日経平均が 4 年サイクル底を付ける可能性をみていますが、そのときの安値はおそらく、保ち合いパターンにおける A 波終点に相当するでしょう。

(※) 第 1 波高値と第 4 波安値は通常、重なることはありません。今回でいえば、第(4)波安値が第(1)波高値(30,795 円)を下回ることにはない、といえます。今回想定される保ち合いでは、パターン終点の安値が第(1)波を下抜くことは決してありません。しかしパターン中 A 波の安値が、第(1)波の高値と(瞬時)重なることはあり得ます。



【日経平均 日足・エリオット波動分析】

7 月 11 日高値(42,426 円)から 8 月 1 日(前場)安値(36,107 円)までの下げ幅(6,319 円)と下げ率(14.90%)はおおよそ 2 年ぶりの大きさです。7 月からの調整がインターミディエイト級であるのは明白です。

NYダウ

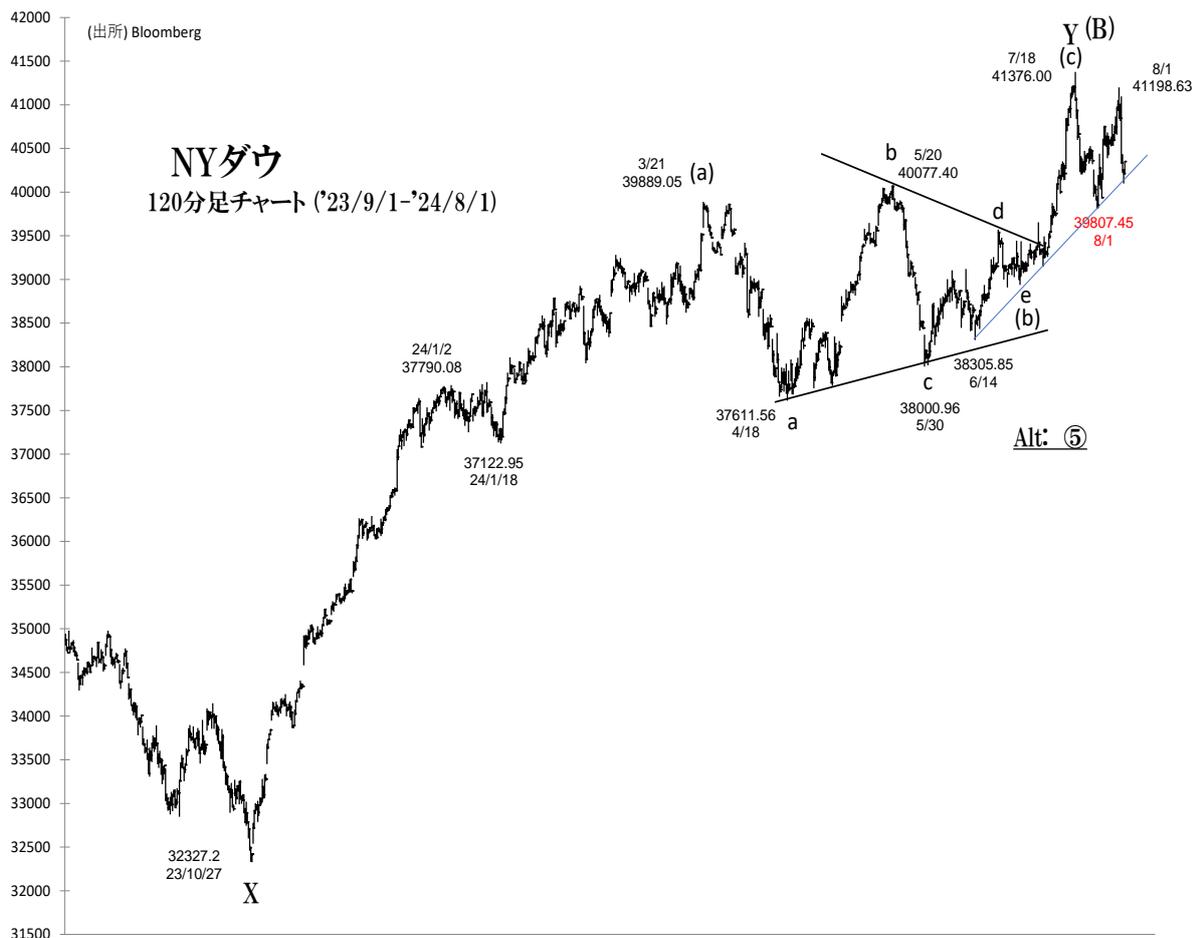


【NYダウ日足・エリオット波動分析】

22年10月(28,660ドル)からの上昇は、プライマリー級④波中(B)波に当たります。あるいは、それをプライマリー級⑤波の上昇とみることもできます。いずれにしても、現行の上昇後には大きなスケールの下落となり、いずれ22年10月安値を窺う展開が想定されます。

今のところ、41,376ドル(7/18高値)を以て(B)波 or ⑤波が完了したかを見定める局面です(時間足分析を参照)。NYダウの天井打ちが確認されてからは、当面は200日MA※へ向けた下げとなるでしょう。

※200日MA…37,914ドル(8/1)



【NY ダウ時間足・エリオット波動分析】

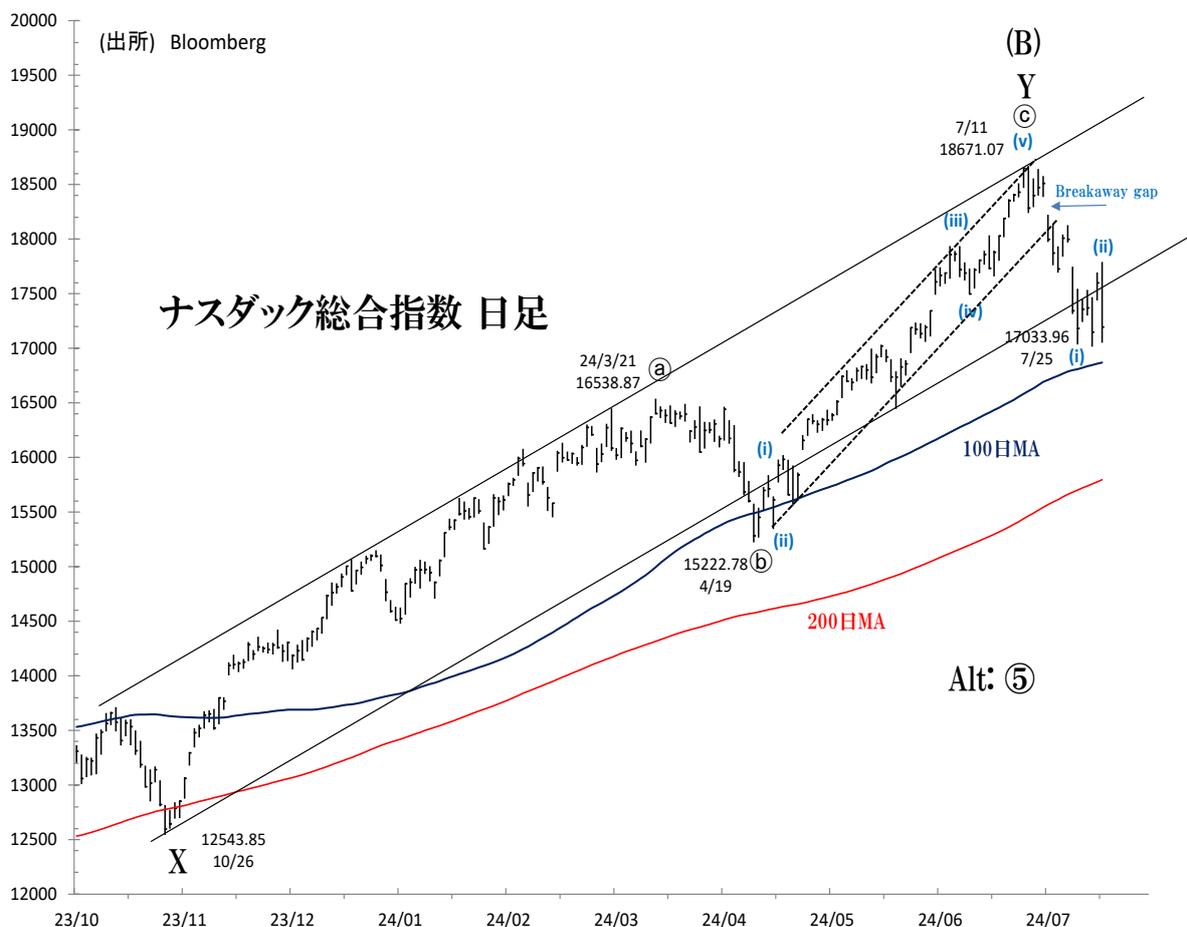
3月下旬からのトライアングルから上抜け、「最後の上昇」に入ったNY ダウは、41,376ドル(7/18 高値)を以て(B)波 or ⑤波が完了した可能性があります。

目先では 39,807ドル(8/1 安値)を終値で下抜くかに注目しています。そうなれば、NY ダウが重要な天井を付けたことの最初の感触が得られます。

39,807ドル割れによって7月高値と8月高値の[ダブル・トップ]が確認され、さらに6月中旬からの上昇サポートラインからの下抜けとなります。

その反面 39,807ドルを維持する限りにおいて、引き続き7月高値を窺う「最終最後の上昇」の目は残ります。ただ仮にNY ダウが7月高値を上抜くことがあっても、それは大型テック株から景気敏感株へのローテーションを意味するものとはならず、ナスダックやSOX 指数などと「未確認」(天井パターン)を形成するにとどまるでしょう。

ナスダック



【ナスダック総合指数日足・エリオット波動分析】

22年12月からの上昇は、プライマリー級第④波における(B)波に位置付けられます(あるいはプライマリー級第⑤波)。(B)波終了後には(C)の下落がスタートしますが、(C)波によりナスダックは12,500~10,000へ下落する可能性があります。

18,671(7/11 高値)を以て(B)波は完了し、そこから(C)波の下落がスタートした可能性があります。

17,033(7/25)は第(i)波終点(7月高値から連続する5波構成がみとれます)、そこからの第(ii)波は[エクスペンディッド・フラット]を形成し、17,791(8/1 高値)を以て終了した可能性があります。

17,015(7/30 安値)を下抜くと、第(iii)波による下落トレンドが始まった可能性が高まります。まず100日MA※が試されるでしょうが、下げ渋っても一時的でしょう。

現行波動カウントが正しければ、次はダイナミックな下げが想定されます。

※100日MA…16,870(8/1)



【フィラデルフィア半導体株指数(SOX 指数)・日足エリオット波動分析】

5931(7/11 高値)を以て、22 年 10 月からの(B)波による上昇は完了した可能性があります。

8 月 1 日に SOX 指数は急落しました。7 月高値(5931)からこの日の安値(4801)まで下げ率は 19.04%に広がりました(ザラバベース)。今年 3 月～4 月の下げ率(17.82%)を上回り、「弱気相場」入り(20%超の下げ)が目前です。

SOX 指数は 5240(7/31 高値)から、第(iii)波による急落局面に入った可能性があります。そうであれば短期的にも、200 日 MA※を試す下振れがありそうです。

※200 日 MA…4561(8/1)

米ドル/円



2011年10月の75.570円以来の(A)-(B)-(C)[ジグザグ]による円安[Ⓜ]波は、151.899円(22/10/21)を以て終わり、そこから2028年頃までレンジ相場を形成していく、というのが筆者による米ドル/円(ドル/円)の基本観です。

【月足・エリオット波動分析】

7月11日、政府・日銀は3兆5000億円程度のドル売り・円買い介入(今年3回目)を行なったとされています(注1)。さらに7月31日の決定会合で日銀は、短期金利を0.1%⇒0.25%に引き上げました。このような「介入+金融政策の変更」というポリシーミックス効果は絶大でした。ドル/円は一気に下落し、長期上昇チャネルからの極端な上振れ状態(スローオーバー)は完全に解消されました。

22年秋の経験から、筆者は2回目の円買い介入を侮ってはいけな、と注意喚起をしていました(注2)。今回の介入+追加利上げは—それだけでなく植田日銀総裁は年内さらなる利上げの可能性にも言及しています—円売りポジションを大きく膨らませていた投機筋を一瞬で沈黙させることに成功し、今後は迂闊に円を売りづらい雰囲気をも高めた、といえそうです。

なお今回の円相場の急変によって、『161.938円(7/3)は8年サイクル高値である』という見方は、ほぼ固まったといえます。

(注1) 7月31日、財務省は6月27日～7月29日の間に5兆5,348億円の円買いドル売りの為替介入を行った、と発表しました。

(注2) YouTube エリオット View (7月1日収録)「円安バブル、崩壊へ?」など



【週足・エリオット波動分析】

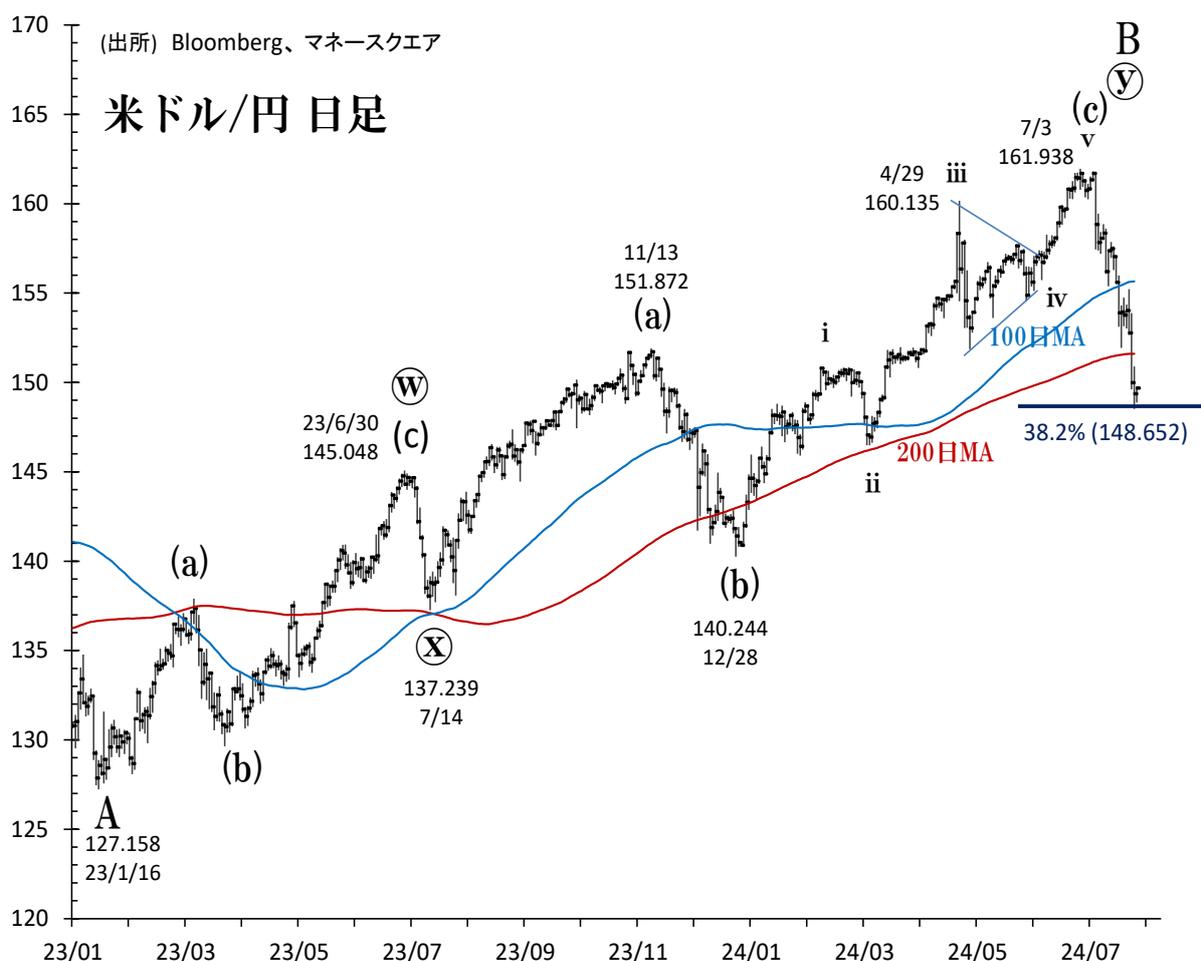
22年10月(151.899円)からのA(↘)-B(↗)-C(↘)編成において、23年1月(127.158円)からはB波に位置付けられ、それは151.899円を超えて不規則天井(イレギュラー・トップ)を形成しています。

B波は161.938円(7/3)を以て完成したと思われます。それはB波の目標値[161.350円]を満たすものでした。この見方が正しければ、足元はC波(ドル安・円高)の序盤に当たります。

C波の長さについては、A波が有効な「ものさし」になります。

A波の長さは24.741円(およそ25円)でしたから、C波の長さも同様と考えると、**137円辺りがC波のターゲット**になります。

一方、足元ドル/円水準は23年1月からのサポートラインに達しており、**ここからはリバウンドもありそうです。**



【日足・エリオット波動分析】

『円安バブル』は崩壊し、本来あるべき水準への回帰が進んでいます。

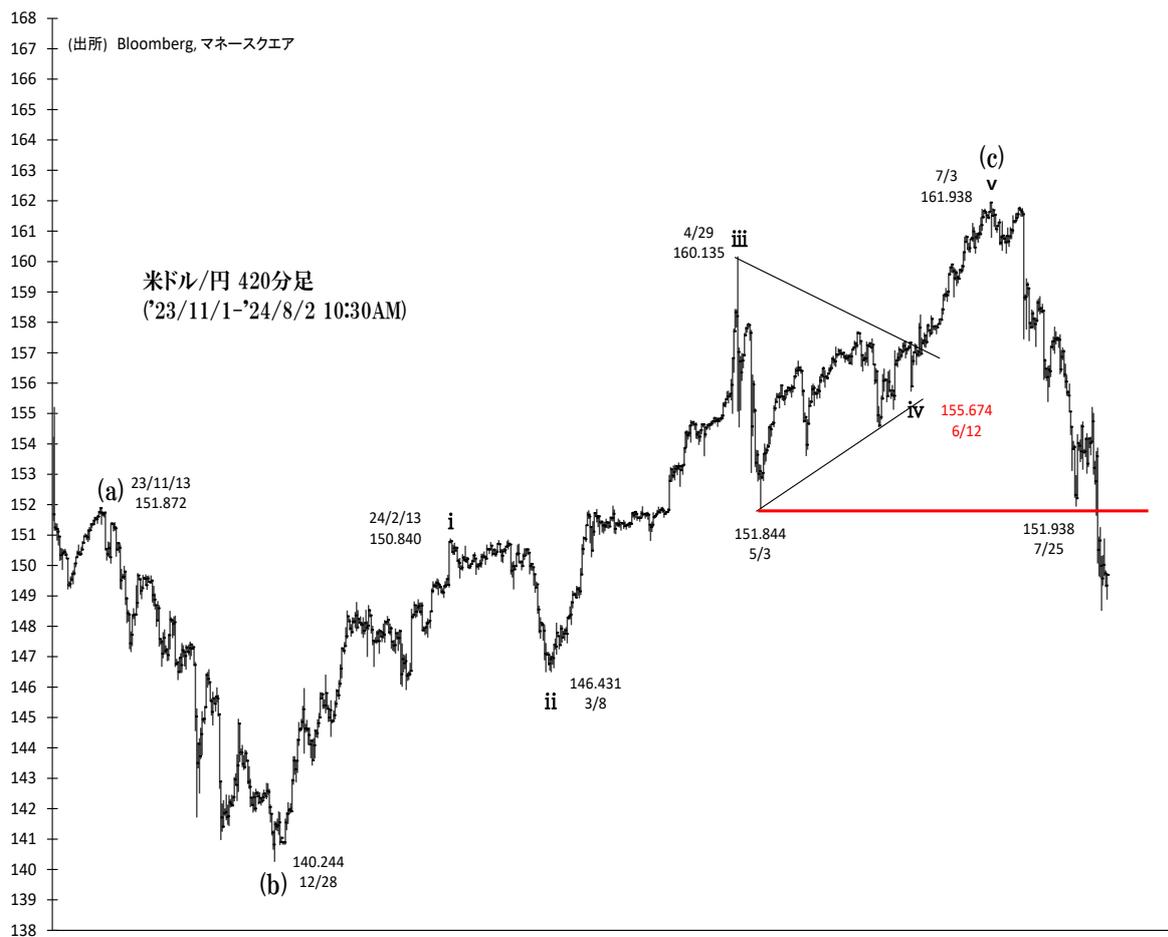
筆者の見立て通り、米長期金利は大幅に低下しています。8月1日に米10年長期金利は4%を下回り、日米金利差は一段と縮小しました。

[日米実質金利差による推計値]…144.779円

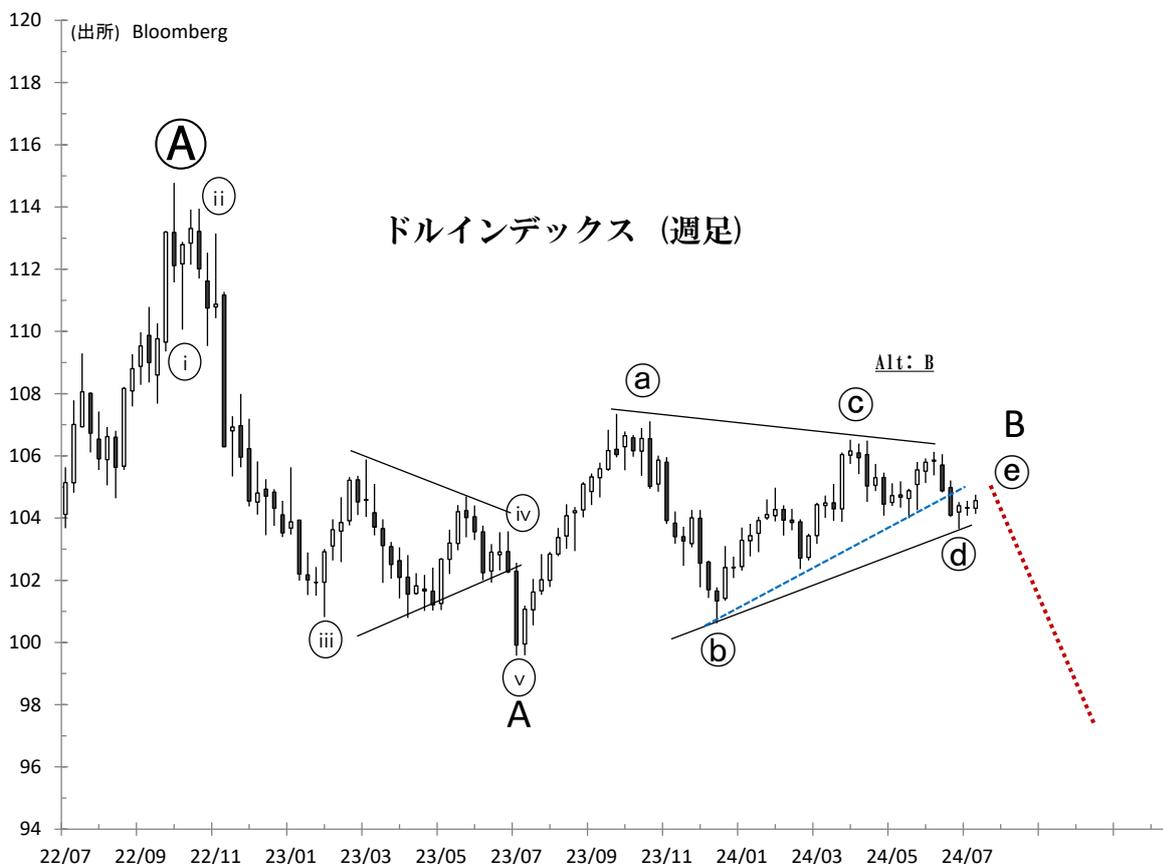
中期的に金利差は一段と縮小し、この先もドル/円は水準を大きく切り下げるでしょう。

もっとも短期的には、ドル/円の底入れ・リバウンドはあるかもしれません。8月1日には一時148.495円と、フィボナッチ比率からの節目[148.652円]に達しています。

[148.652円]…23年1月から今年7月までのドル/円上昇に対する38.2%押し水準



ドルインデックス (ドル指数)



【週足・エリオット波動分析】

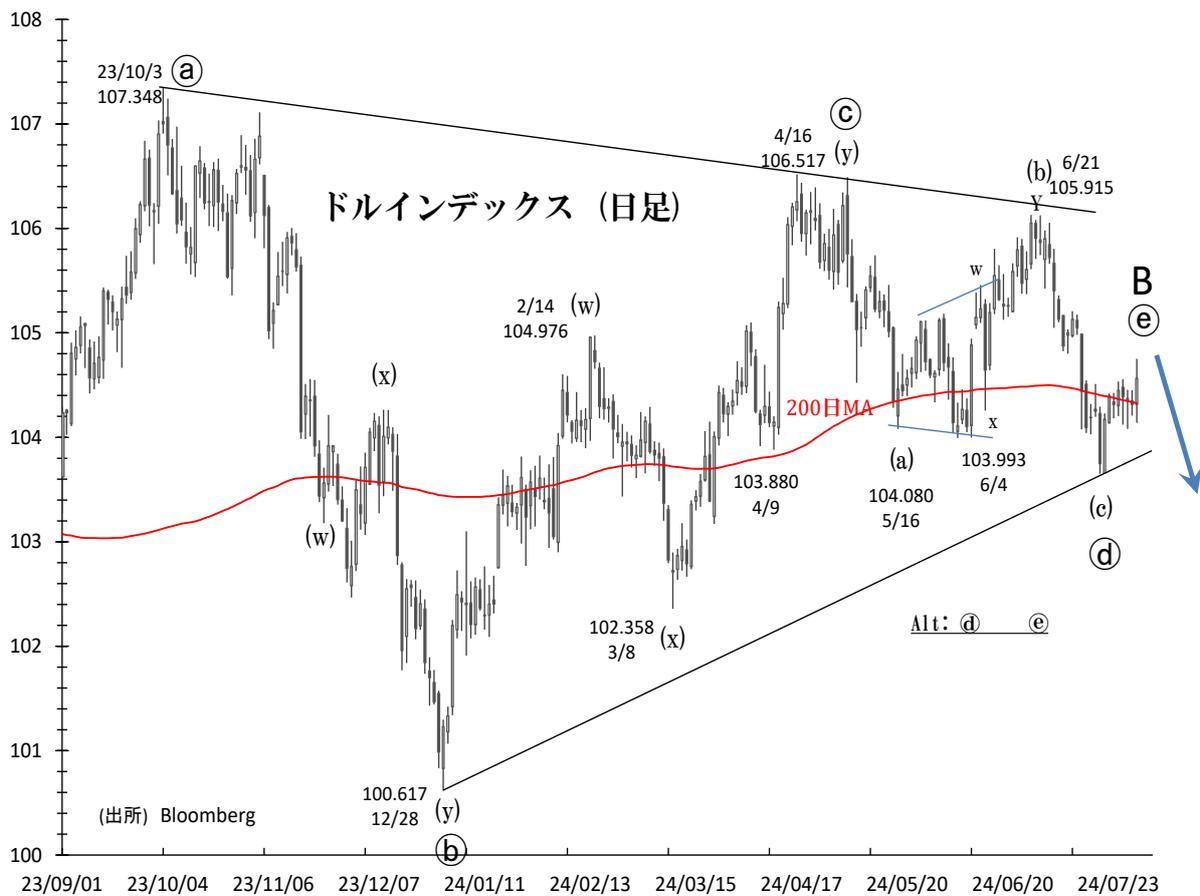
22年9月高値(114.778)以来、ドルインデックスはA(↘)-B(↗)-C(↘)編成による下落基調にあります。23年7月安値(99.578)を起点とするB波は、トライアングル(a-b-c-d-e)を形成中です。

足元はⓔ波のドル高局面とみられます。この見方通りなら、まもなくB波は完成し、その後に到来するC波によって、ドル指数は23年安値(99.578)を大きく下回るでしょう。

派生的な見方として、「トライアングルは105.915(6/21)を以て既に完成しており、そこからはC波によるドル安が始まっている」というものがあります。

いずれにしても、**今後の大幅なドル安が想定されます。**

ただし 106.517(4/16)を上抜く動きとなったときは、短期的なドル安見通しはいったん撤回され、別のオプションが必要になります。



※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できると思われる各種情報源から入手したものです。当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引および取引所株価指数証拠金取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもありますが、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引および取引所株価指数証拠金取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。

・取引所株価指数証拠金取引における委託手数料は注文が成立した日の取引終了後の値洗い処理終了時に証拠金預託額より、新規および決済取引のそれぞれに徴収いたします。手数料額は、通常 1 枚あたり片道 303 円(税込)、NY ダウリセット付証拠金取引および NASDAQ100 リセット付証拠金取引は 1 枚あたり片道 33 円(税込)です(ただし、建玉整理における委託手数料は無料です)。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差(スプレッド)があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率(為替リスク想定比率)を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率(為替リスク想定比率)は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。取引所株価指数証拠金取引に必要な証拠金額は、商品ごとに当社が定める 1 枚あたりの必要証拠金の額に建玉数量を乗じる一律方式により計算されますが、1 枚あたりの必要証拠金額は変動いたします。

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
